

# 産官学で人材確保を本気で考える

特集「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」の巻頭言を依頼され、過去の月刊建設を振り返ってみると、2015年の2月と12月に同じ特集が組まれていた。そのときの巻頭言では、問題の本質・根幹についての考察があった。さて、これほどの短期間に繰り返し特集が組まれることから、建設分野で注目されていることは明らかであるが、巻頭言として何を伝えるべきか…大先輩の示唆に富んだ考察があったということで、少し変わった視点で私見を述べることをお許しいただきたい。

公共工事の入札契約の適正化に関連して、さまざまな取組みが進められ、関連する資料、例えば、「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン（平成27年5月）」、「発注関係事務の運用に関する指針（以下、「運用指針」という）、同解説資料（平成27年1月）」等が公開されている。これらの資料には有益な情報が含まれているが、公共工事の品質が確保されるか否かは、結局のところ、それに携わる人の能力によるところが大きい。完璧なシステムがあれば、いつ、誰が、どこで、実行しても同じ“解”を得られる可能性が高くなるが、動的である社会に対して完璧なシステムを整備することは事実上不可能であると思うし、エンジニアとしては、つまらなさを感じる（このようなシステムが「完璧」という表現に相応しいかの議論は別として、ここでは、完璧と称してお

く）。仕様規定から性能規定に進んできたはずが、仕様規定に戻ってしまうし、人の資質が関与しないシステムは発展性がない。ガイドラインはガイドラインに過ぎず、それ以上でもそれ以下でもない。これらの資料は、ある程度の品質を保証するために有効な材料であったとしても、単に参考にしただけではbestな解が導きだせるとは限らない。重要なことは、これらの有益な資料を活用し、自ら考えて実行し、必要に応じて修正する、魂のこもったPDCAサイクルを実効することにある。

このようなことを考えていると、筆者は、吉田徳次郎先生のコンクリート標準示方書の前文を思い出す。『(略) これらの共通する点の原則を一般的に示したものがこのコンクリート標準示方書であって、(略)、一般の場合には示方書を厳守しなければならないのである。ただし、この標準示方書がそのまま適用できない場合もあるのであって、(略) 以上の諸例からもわかるように、標準示方書を適用する場合には、字句にこだわり過ぎてはならないのであって、示方書の精神をよく理解し、必要があれば、これを適当に修正して活用しなければならないのである。しかし、何らの実験もしないで単に現場の都合などにより、標準示方書の条項にそむくと一般に不経済となり、また重大な失敗を招くことになることもあることを忘れてはならない。』この文章の根幹は、鳥井信治郎氏や

東京理科大学 理工学部  
土木工学科 教授

かとう よし たか  
加藤 佳孝



松下幸之助氏の「やってみなはれ」精神に通じるものがあると思っている。文字で見ると当たり前の内容だが、これを実践できるのは、常に物事の本質を考えて、諦めずに実行できる人材なのだと思う。

平成26年の品確法の一部改正では、担い手の中長期的な育成・確保が追加され、前記の運用指針でも、育成・確保に資する入札契約方式の活用の例等が紹介されている。これらの活動を通して建設分野のイメージが向上すれば、間接的に人材確保につながると思われるが、人材確保に関する直接的な記述は見当たらない。人材確保の一つの有効なツールは、インターンシップ（以下、「IS」という）であろう。筆者が所属する学科では、ISの報告会を実施しているが、昨年度、非常に残念な事例があった。建設会社を強く志望していた女子学生が、希望通りに大手ゼネコンのISに参加した。派遣されたのはJVの現場（彼女を受け入れた会社が代表者）であったが、実際に面倒を見てくれたのは代表者ではない会社で、良くも悪くも彼女が希望する会社のいろいろな話を聞いたようで、ゼネコンの就職が嫌になり、IS終了直後に公務員講座に申し込んだと報告していた。例外的な事例であると信じたいが、残念ながら悪い噂は広まりやすく、彼女の経験談が他者に与える影響は少なくないと思われる。最近では、一般向けの現

場見学やメディアを活用したPR活動等、一般向けのイメージ（特に土木）を向上する活動を積極的に展開していながら、ISを通してこのような報告を受けるのは非常に残念な思いである。就職活動時期の変更に伴い、1日のIS等、事実上、採用活動の一部ではないかと疑ってしまうISも増えてきているが、建設分野全体として、ISの有効活用を本気で考えるべきだと思う。大学に限れば、3年生の夏休み頃からISが始まるが、なぜ、大学1年生から始まらないのか？なぜ、授業期間中にISを実施するのか？（大学教育は価値がないということか？）例えば、大学1、2年生向けのISは、企業毎のISではなくて、各企業・産官の垣根を取り払い横断的なISと位置づけ、発注者→コンサルタント→建設会社→メーカー等、建設分野に携わるさまざまな分野を広く経験させる等のアイデアがあっても良いと思う。一般向けのイメージアップも重要であるが、産官学で協力して学生が建設分野にプラスのイメージを持つようにすることこそが、建設分野全体のイメージアップの近道であり、気概のある人材の確保につながる。文理問わずに、さまざまな人材が活躍できる希有な産業である建設分野、進路に迷った気概のある人材は建設分野に！が広まることを願っている。